

# 保証会社からのお知らせ

2025年12月

## 1. 前払金保証取扱から見た長野県内の公共工事動向 (2025年11月 単月・累計)

## 2. 東日本保証公式チャンネルのご案内

地域建設業への支援事業の一環として、建設業界のイメージアップ及び入職促進を目的とした映像コンテンツを制作・公開しています。詳細は、別添リーフレットをご覧ください。

## 3. 継続工事の前払金のご案内

年度をまたがる工事の多くは、年度ごとに前払金を請求できることとなっています。2024年度分の出来高予定額に達した工事においては、2025年度分の前払金を追加でご請求できますので、ぜひご利用ください。

## 4. 「出来高融資」のご案内

工事の出来高に応じた融資をご活用ください。当社の子会社である建設経営サービス（KKS）では、前払金受領後の資金調達手段として、「出来高融資」をご用意しています。

詳細は、別添リーフレットをご覧ください。

## 5. 東日本保証がお届けするニュースレター「TOPICS」

業界の旬な話題を提供する「TOPICS」を発行しています。詳細は別添資料をご覧ください。

## 6. 電子入札用 IC カード「AOSign サービス」キャンペーンのご案内

当社の関連会社である日本電子認証（NDN）では、電子入札用 IC カード「AOSign (アサイン) サービス」キャンペーンを行っておりますので、この機会にぜひご利用ください。詳細は別添リーフレットをご覧ください。



東日本建設業保証株式会社 長野支店

〒380-8537 長野県長野市南石堂町 1230-6 長建ビル4F

TEL: 026-226-7520 FAX: 0120-027-376

URL: <https://www.ejcs.co.jp/>

2025年  
11月分

# 前払金保証取扱から見る 長野県内の公共工事動向



## 目次

### 【単月・累計】

1. 概況
2. 発注者別の主な増減
3. 月別の推移
4. 過去10年間の推移

### 【累計】

5. 発注者別保証取扱高
6. 地区別保証取扱高

## 本統計（保証取扱高）の見方

- ・前払金保証契約の実績のうち、長野県内で行われた工事について、件数、請負金額を集計しています。
- ・工期が複数年度に亘る工事の請負金額は、前払金に対応する当該年度の請負金額相当額を計上しています。
- ・集計は、当社が前払金保証契約を行った日（保証契約日といいます。）を基準としています。工事の請負契約日と保証契約日との間には、若干のタイムラグ（概ね半月程度）が発生する場合があります。
- ・前月以前に締結した保証契約を取り消した場合、数値がマイナスとして掲載される場合があります。



東日本建設業保証株式会社 長野支店

【11月単月】

1. 概 況

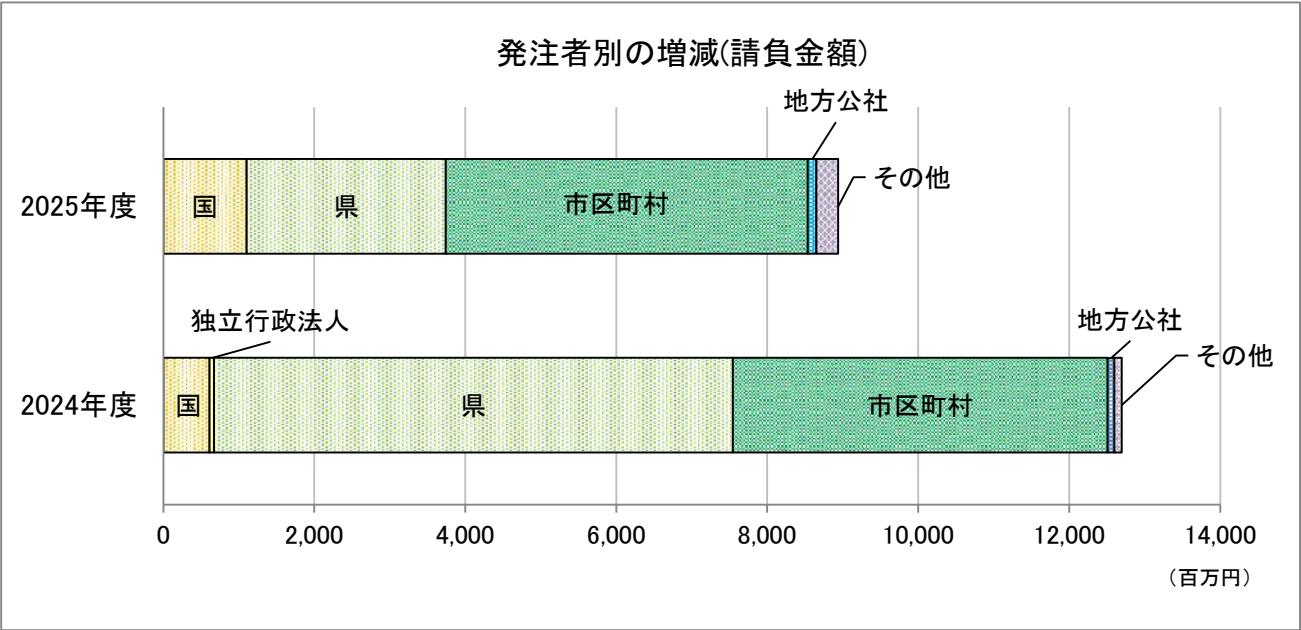
【金額単位:百万円】

発注者	2025年度		2024年度		対前年度増減率(%)	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	15	1,107	11	612	36.4	80.9
独立行政法人等	0	0	5	61		
県	81	2,636	82	6,873	▲ 1.2	▲ 61.6
市区町村	139	4,796	160	4,964	▲ 13.1	▲ 3.4
地方公社	3	113	3	90	0.0	25.6
その他	6	287	6	95	0.0	202.8
合 計	244	8,941	267	12,697	▲ 8.6	▲ 29.6

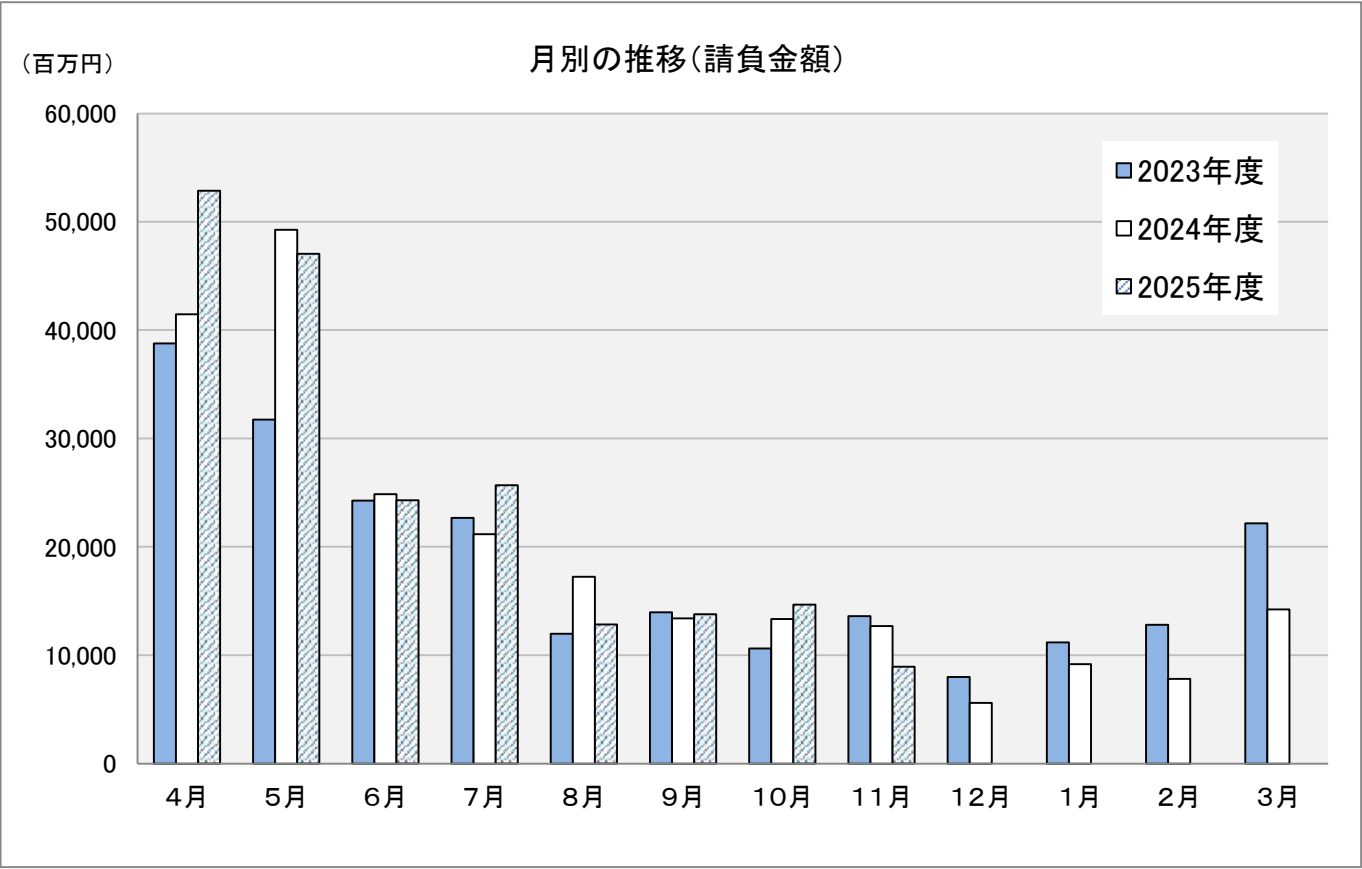
2. 発注者別の主な増減(請負金額)

【金額単位:百万円】

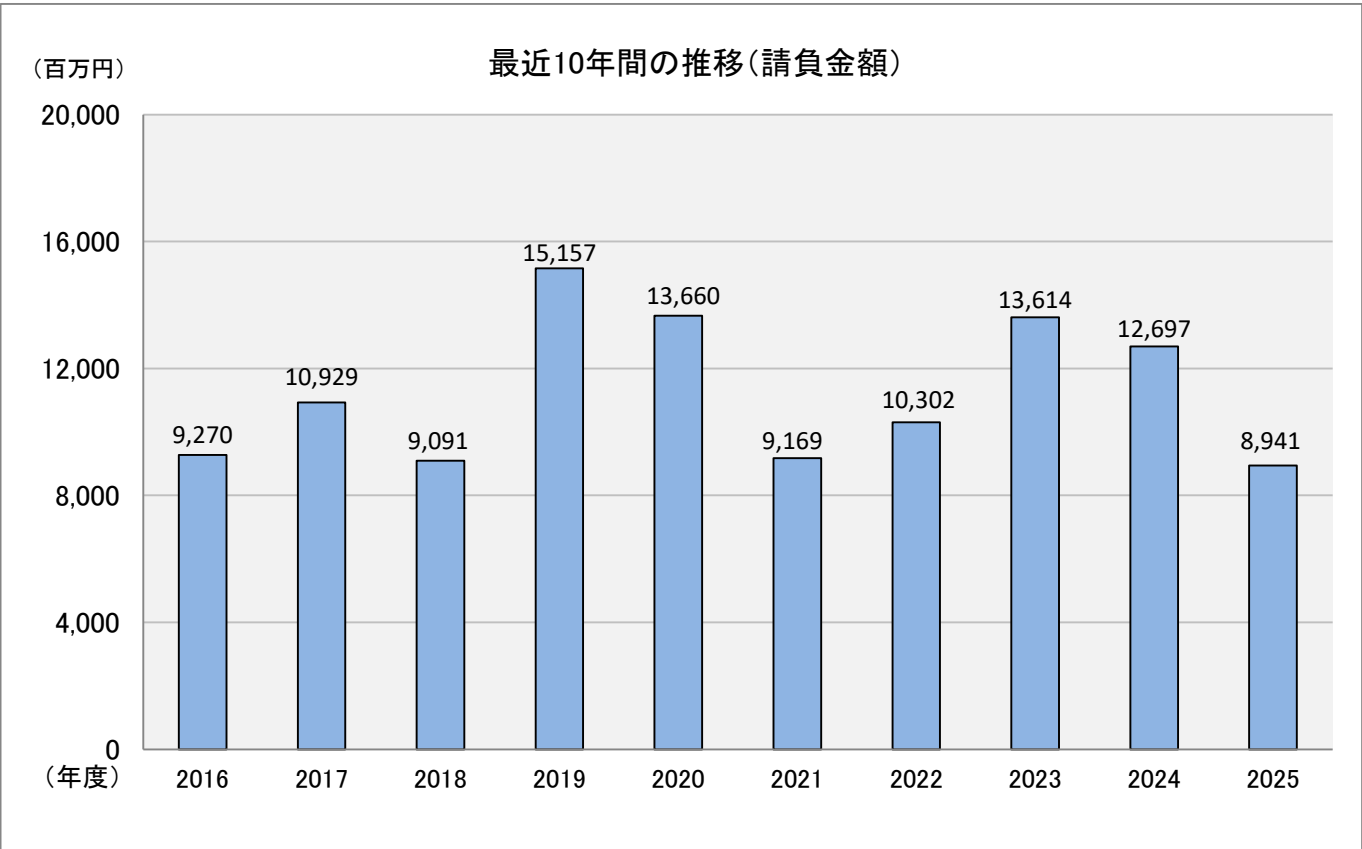
発注者	増減額(請負金額)	主な増加		主な減少	
国	495	北陸地方整備局	610	中部地方整備局	▲ 167
独立行政法人等	▲ 61	環境省	115	関東地方整備局	▲ 124
県	▲ 4,236	—	—	—	—
市区町村	▲ 168	企業局	260	建設部	▲ 4,315
		農政部	116	林務部	▲ 240
		大町市	351	駒ヶ根市	▲ 561
		小海町	316	高山村	▲ 411
地方公社	23	中野市	168	安曇野市	▲ 350
その他	192	—	—	—	—
合 計	▲ 3,756	(株)ネクスコ東日本エアトラクト	115	—	—



3. 月別の推移(請負金額)



4. 最近10年間の推移(請負金額)



【11月累計】

1. 概 況

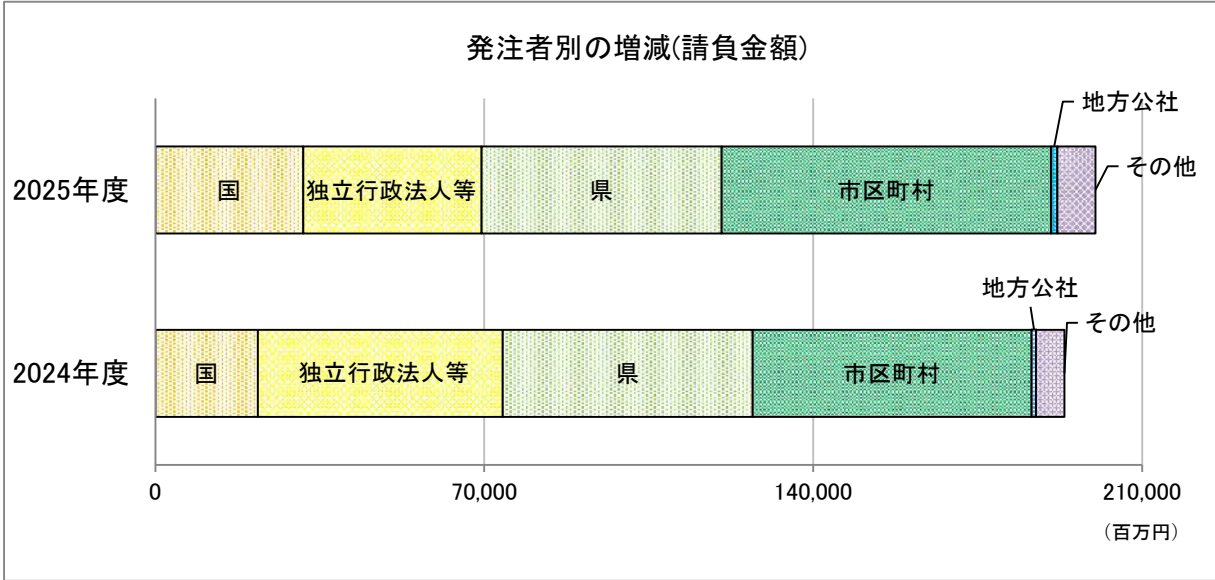
【金額単位:百万円】

発注者	2025年度		2024年度		対前年度増減率(%)	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	263	31,468	237	21,812	11.0	44.3
独立行政法人等	29	37,947	53	52,106	▲ 45.3	▲ 27.2
県	891	51,055	864	53,241	3.1	▲ 4.1
市区町村	1,349	70,150	1,368	59,305	▲ 1.4	18.3
地方公社	27	1,339	23	959	17.4	39.5
その他	46	8,111	51	5,992	▲ 9.8	35.4
合 計	2,605	200,074	2,596	193,417	0.3	3.4

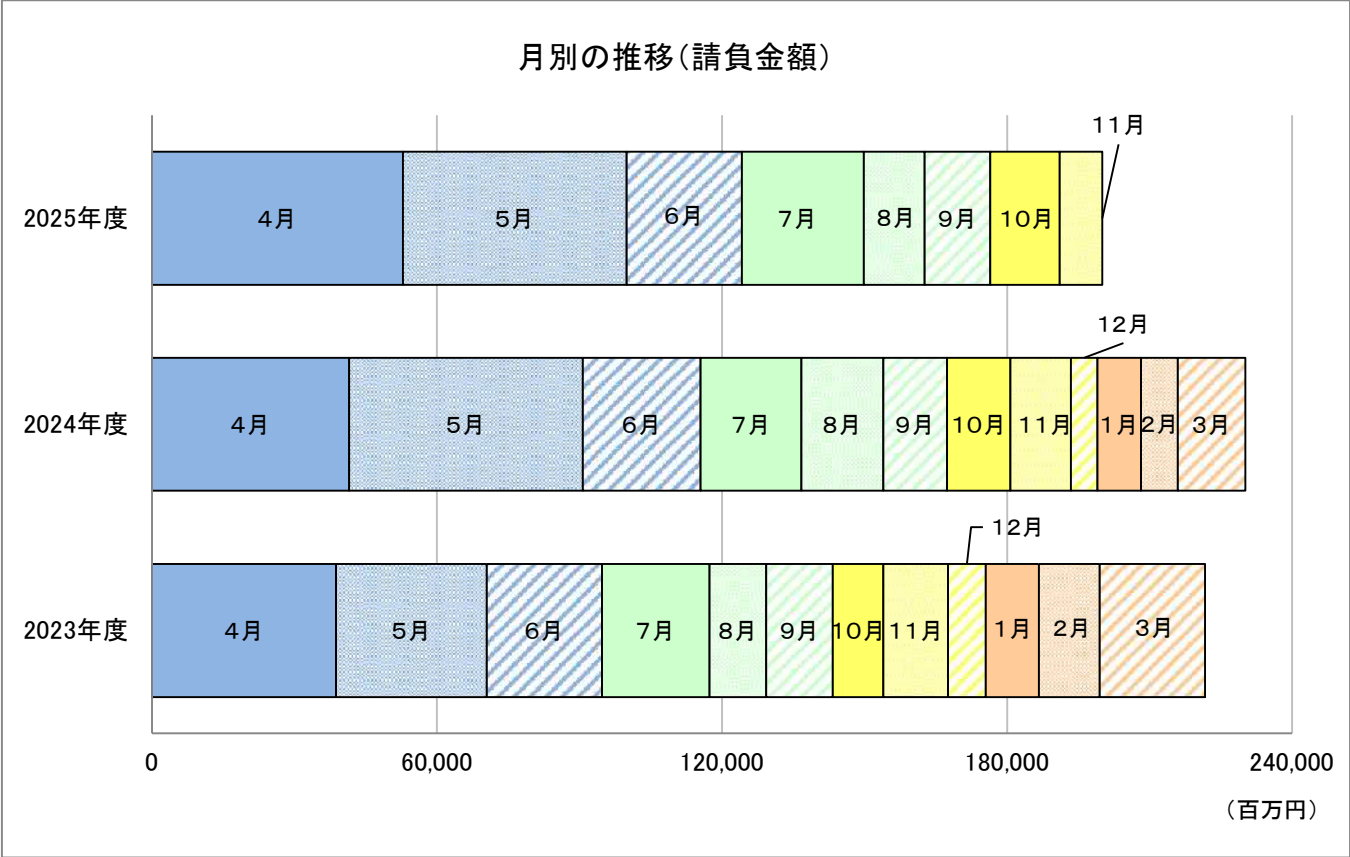
2. 発注者別の主な増減(請負金額)

【金額単位:百万円】

発注者	増減額(請負金額)	主な増加		主な減少	
国	9,656	北陸地方整備局	7,381	関東信越国税局	▲ 266
		中部地方整備局	1,932	—	—
		中部森林管理局	398	—	—
独立行政法人等	▲ 14,158	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	3,590	中日本高速道路(株)	▲ 7,229
		国立高等専門学校機構	408	東日本高速道路(株)	▲ 5,903
		—	—	国立大学法人 信州大学	▲ 4,688
県	▲ 2,185	その他	2,776	企業局	▲ 6,158
		建設部	1,196	環境部	▲ 683
		農政部	322	—	—
市区町村	10,845	長野市	12,864	飯山市	▲ 2,067
		佐久市	2,751	塩尻市	▲ 1,871
		松本市	1,781	上田市	▲ 1,354
地方公社	379	(一社)塩尻市森林公社	508	長野県住宅供給公社	▲ 176
		朝日村土地開発公社	106	—	—
その他	2,118	公立大学法人 長野大学	2,570	日本下水道事業団	▲ 1,719
		葛尾組合	742	(一財)長野県文化振興事業団 長野県埋蔵文化財センター	▲ 264
		南信州広域連合	225	社会福祉法人 たかずや福祉会	▲ 121
合 計	6,656				



3. 月別の推移(請負金額)



4. 最近10年間の推移(請負金額)



5. 発注者別保証取扱高

【金額単位：百万円】

発 注 者			2025年度		2024年度		対前年度増減率(%)	
			件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	国土交通省	関東地方整備局	41	4,856	46	4,905	▲ 10.9	▲ 1.0
		北陸地方整備局	65	14,250	50	6,868	30.0	107.5
		中部地方整備局	69	8,571	56	6,638	23.2	29.1
		国土地理院	2	4	0	0		
		東京航空局	2	104	0	0		
		計	179	27,787	152	18,412	17.8	50.9
	農林水産省	関東農政局	4	33	3	40	33.3	▲ 16.3
		中部森林管理局	70	3,262	73	2,864	▲ 4.1	13.9
		計	74	3,296	76	2,904	▲ 2.6	13.5
	内 閣 府		1	8	0	0		
	防 衛 省		2	18	3	31	▲ 33.3	▲ 41.6
	財 務 省		0	0	1	266		
	環 境 省		5	218	2	34	150.0	527.0
	最 高 裁 判 所		2	139	3	163	▲ 33.3	▲ 14.5
	計		263	31,468	237	21,812	11.0	44.3
独立行政法人等	国立大学法人		5	719	9	5,407	▲ 44.4	▲ 86.7
	東日本高速道路(株)		7	1,349	20	7,252	▲ 65.0	▲ 81.4
	中日本高速道路(株)		9	15,041	10	22,270	▲ 10.0	▲ 32.5
	日 本 郵 政 (株)		0	0	1	6		
	大学共同利用機関法人		0	0	2	146		
	水 資 源 機 構		0	0	2	27		
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構		5	20,409	5	16,819	0.0	21.3
	長野工業高等専門学校		1	408	0	0		
	その他の独立行政法人		2	19	4	174	▲ 50.0	▲ 88.8
計		29	37,947	53	52,106	▲ 45.3	▲ 27.2	
県	建設部		698	39,139	667	37,942	4.6	3.2
	林務部		49	2,215	58	1,923	▲ 15.5	15.2
	農政部		70	2,773	57	2,451	22.8	13.2
	企業局		21	2,017	34	8,175	▲ 38.2	▲ 75.3
	産業労働部		1	34	1	8	0.0	299.0
	環境部		5	452	12	1,135	▲ 58.3	▲ 60.1
	教育委員会		21	930	14	849	50.0	9.6
	警察本部		21	681	17	649	23.5	5.0
	その他		5	2,810	2	34	150.0	8,092.6
	他 県		0	0	2	71		
計		891	51,055	864	53,241	3.1	▲ 4.1	
市区町村	市区		835	54,389	805	40,519	3.7	34.2
	町		261	7,938	271	9,599	▲ 3.7	▲ 17.3
	村		253	7,822	292	9,186	▲ 13.4	▲ 14.8
	計		1,349	70,150	1,368	59,305	▲ 1.4	18.3
地方公社	開 発 公 社		5	147	2	33	150.0	338.0
	長野県道路公社		3	106	5	172	▲ 40.0	▲ 38.3
	長野県住宅供給公社		18	577	16	754	12.5	▲ 23.4
	そ の 他		1	508	0	0		
	計		27	1,339	23	959	17.4	39.5
そ の 他		46	8,111	51	5,992	▲ 9.8	35.4	
合 計		2,605	200,074	2,596	193,417	0.3	3.4	

6. 地区別保証取扱高

【金額単位:百万円】

発注者		2025年度		2024年度		対前年度増減率(%)	
		件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
東信地区	国	16	1,035	20	1,679	▲ 20.0	▲ 38.4
	独立行政法人等	3	26	9	1,843	▲ 66.7	▲ 98.6
	県	123	5,276	112	4,250	9.8	24.1
	市区町村	264	12,094	267	12,394	▲ 1.1	▲ 2.4
	地方公社	4	86	4	124	0.0	▲ 30.4
	その他	21	4,135	23	2,322	▲ 8.7	78.1
	計	431	22,654	435	22,615	▲ 0.9	0.2
南信地区	国	84	9,142	80	7,265	5.0	25.8
	独立行政法人等	10	25,935	10	32,462	0.0	▲ 20.1
	県	215	10,014	239	18,977	▲ 10.0	▲ 47.2
	市区町村	369	11,262	398	11,945	▲ 7.3	▲ 5.7
	地方公社	3	106	2	167	50.0	▲ 36.6
	その他	7	1,818	13	1,909	▲ 46.2	▲ 4.8
	計	688	58,279	742	72,727	▲ 7.3	▲ 19.9
中信地区	国	95	11,272	76	5,340	25.0	111.1
	独立行政法人等	11	11,187	18	14,146	▲ 38.9	▲ 20.9
	県	265	19,272	256	20,033	3.5	▲ 3.8
	市区町村	313	16,833	317	17,052	▲ 1.3	▲ 1.3
	地方公社	11	876	3	106	266.7	720.3
	その他	11	262	8	266	37.5	▲ 1.5
	計	706	59,705	678	56,945	4.1	4.8
北信地区	国	68	10,018	61	7,527	11.5	33.1
	独立行政法人等	5	799	16	3,654	▲ 68.8	▲ 78.1
	県	288	16,491	257	9,979	12.1	65.3
	市区町村	403	29,960	386	17,912	4.4	67.3
	地方公社	9	270	14	561	▲ 35.7	▲ 51.8
	その他	7	1,894	7	1,493	0.0	26.8
	計	780	59,434	741	41,128	5.3	44.5
合 計		2,605	200,074	2,596	193,417	0.3	3.4

(注) 東信地区は佐久地域、上小地域、南信地区は諏訪地域、上伊那地域、飯伊地域、中信地区は木曽地域、松本地域、大北地域  
北信地区は長野地域、北信地域を示しています。

## YouTube 東日本建設業保証公式チャンネルをご覧ください！

### 建設業の魅力を伝えたい！

地域建設業への支援事業の一環として、**建設業界のイメージアップ及び入職促進を目的とした映像コンテンツを制作・公開**しています。

### おすすめポイント

- ◆丹念な取材に基づいて制作した、リアルでわかりやすい動画！
- ◆さまざまな業種・地域の映像をワンセットで見いただけます！
- ◆1話あたり5～8分！
- ◆自由にお使いいただけます！

インターンシップ・職業体験の導入に、会社説明会等の待ち時間に、建設業の紹介映像として・・・、さまざまなシーンでご活用ください。



### 「update」シリーズ

「**update**」をキーワードに、建設業界のさまざまな“シンカ”（進化・深化・新化・真価・新価など）と建設業界の新4K（給与が良い、休暇が取れる、希望が持てる、カッコいい）を発信。視聴者の皆さんの建設業に対するイメージや知識をupdateします！

#1



ナレーション：山崎 エリナ さん

#2



ナレーション：櫻川 めぐ さん

番外編



ナレーション：櫻川 めぐ さん

### 「～明るい建設業の未来～」シリーズ(全6話)

「労働時間は？」「力は必要？」「女性も働きやすい？」といった実際に高校生から寄せられた疑問に、建設業界で働く若手技術者・技能者がインタビューを通して回答。入職への不安や疑問を解消し、入職後の自身の姿をイメージできる内容になっています！

1話



ナレーション：雨宮 天 さん

2話



ナレーション：相川 奏多 さん

3話



ナレーション：宮沢 小春 さん

4話



ナレーション：井澤 詩織 さん

5話



ナレーション：狭川 尚紀 さん

6話



ナレーション：小坂 由里子 さん

# KKS出来高融資のご案内

～国土交通省 地域建設業経営強化融資制度～

**工期が延長され、完成代金の入金見込みがずれた！**

**工事は完成したが、完成代金の入金まで時間がかかる！**

**立替払いが膨らみ、負担を軽減したい！**

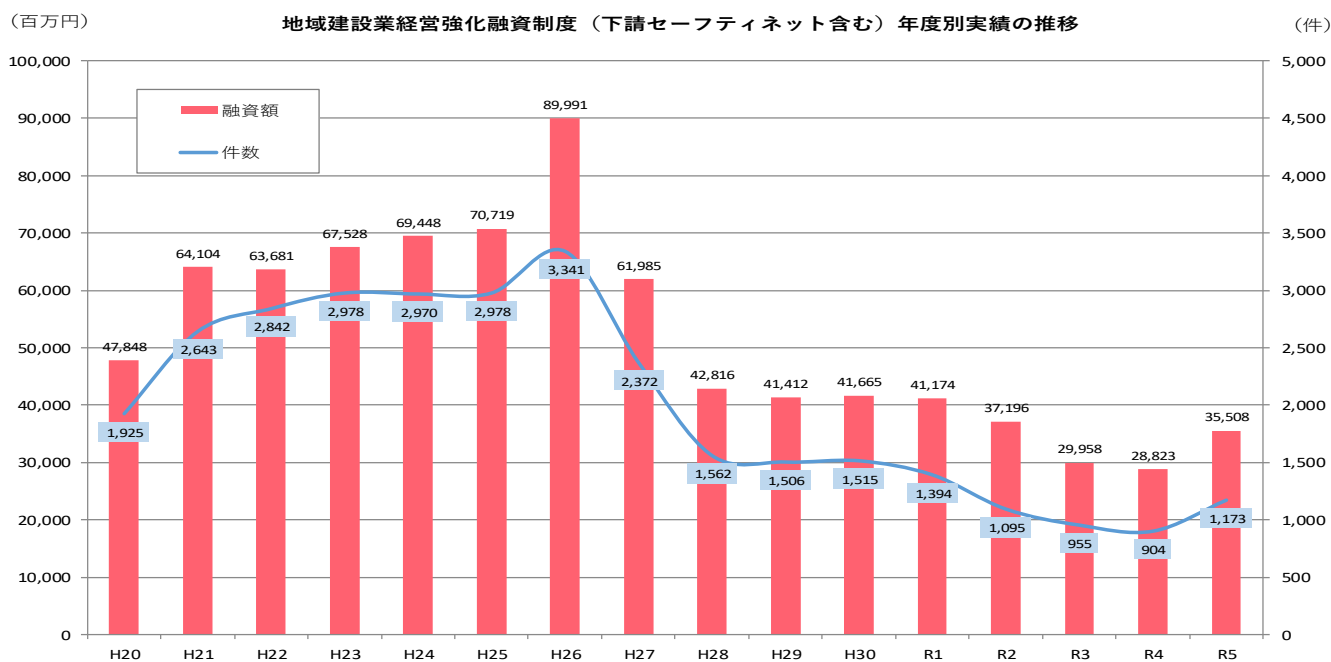
こんなことにお悩みの方は...

**KKS出来高融資をご利用ください。**

～ご利用のメリット～

1. 工事出来高に応じて融資します
2. 保証人や不動産担保は不要です
3. 新たな資金調達手段を確保できます
4. 経審上も有利です

**制度創設以来、多くの建設企業の皆様にご利用いただいております！**



※出所：一般財団法人建設業振興基金

# 利用された皆様の声です！

制度創設以来、多くの中小・中堅建設企業の皆様にご利用いただき、好評を得ています

Case  
01

## 工期延長のときの資金繰りにありがたい（A社）

当社は、何度も地域建設業経営強化融資制度を活用させてもらっている。特に、契約変更により工期が延長になり、発注者からの工事代金の入金が遅れるときなどは非常にありがたい。

もっとも、当社が初めてこの制度を利用した時は、制度が発足したばかりのときであり、利用者（当社）、発注者（自治体）、組合等融資事業者の三者とも慣れていなかったのか、手続きに若干手間がかかったように記憶しているが、今ではスピーディに対応していただきありがたく思っている。

Case  
02

## 出来高に応じてスムーズに資金調達できる（B社）

この制度の利用を検討したのは、翌年度分の前払金の請求を発注者より待つように言われ下請業者に対する支払いが滞り、資金繰りに困っているところに地域建設業経営強化融資制度のパンフレットを送っていただき制度の活用を考えました。実際にこの制度を活用し、現場での出来高を適切に評価していただき、スムーズに資金調達することが出来ました。何よりも日常的な管理も含めて有効的な利用方法を社員一同で話し合う良い機会を頂くことができたと感じています。

今後も、安定した経営を行う為にも、全ての案件で利用を考えておりますので、どうぞ宜しくお願い致します。

Case  
03

## 地域建設業経営強化融資制度を恒久化してほしい（C社）

地域建設業経営強化融資制度について建設業振興基金のホームページで知りました。最初は恐る恐る利用しましたが、適切なアドバイスと対応により安心して利用できる制度であることが分かり現在では受注した建設工事の多くはこの制度を利用しております。

しかし、補正予算による事業のため時限的な制度であると聞いていますが、経営基盤の不安定な中小建設企業の為にも、是非、恒久化の方向でご検討いただきたい制度です。

Case  
04

## 公共性のある民間工事（社会福祉法人発注工事）でも利用できる（E社）

当社は、社会福祉法人発注の工事で、地域建設業経営強化融資制度を活用してもらいました。

今回、利用しようと思ったのは、前払金受領後、施主が補助金を受領するまで工事代金が支払われないため、竣工代金を受領するまでの期間が長く、当社の立替払いの負担も大きいことから当該制度を利用するには適当と思ったからです。

ただ、当社も社会福祉法人もこの制度を知らなかったことから、債権譲渡の手続き面で予想していた以上に手間と時間がかかりました。

しかし、譲渡後の初回査定審査が済むと、手続きにも慣れ、最終的には4回もの融資を受けることになりました。前払率も低く立替払いが大きくなる工事であっただけに非常にありがたかったと思います。

金融機関からの融資取引が厳しい中で、この地域建設業経営強化融資制度が新たな資金調達の手段として、とても有意義な制度であると感じました。

※一般財団法人建設業振興基金ホームページ「利用者の声」より抜粋

詳しくはWEBで KKS出来高融資

検索

[www.kks-21.com](http://www.kks-21.com)

発行人・お問合せ先

**KKS 株式会社 建設経営サービス**  
（貸金業登録番号 関東財務局長（5）第01480号）

金融第一部

〒104-0045 東京都中央区築地5-5-12 URL <https://www.kks-21.com>  
TEL 03-3545-8523 FAX 03-3545-8530

金融第二部

宮城営業所

愛知営業所

石川営業所

東京都中央区築地5-5-12 TEL 03-3545-8523

宮城県仙台市青葉区支倉町2-48 TEL 022-262-8622

愛知県名古屋市中区武平町5-1 TEL 052-962-3525

石川県金沢市弥生2-1-23 TEL 076-242-1285



Management

## 政府

### 改正建設業法・入契法、12月12日完全施行 勧告対象金額下限も閣議決定

11月14日、政府は、適正な労務費等の確保と行き渡りなどのため、改正建設業法・入契法を12月12日から完全施行することを閣議決定しました。

あわせて、今回施行される見積書で示された金額を著しく下回る金額での契約締結を行った発注者に対する勧告・公表の規定について、勧告対象となる請負契約に係る建設工事の施工に通常必要と認められる費用の額の下限を500万円（建築一式工事は1,500万円）とする政令も同時に閣議決定しました。

[https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi\\_fudousan\\_kensetsugyo13\\_hh\\_000001\\_00317.html](https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo13_hh_000001_00317.html)



Management

## 国土交通省

### 住宅建設技能者の持続的確保に向けた 課題と検討の視点、方向性を取りまとめ

11月5日、「住宅分野における建設技能者の持続的確保懇談会」は、5回にわたる議論を基に、住宅建設技能者の持続的確保に向けた課題と検討の視点、方向性を取りまとめました。

取りまとめでは、住宅建設技能者等を取り巻く課題として「不安定かつ不十分な就労環境」「教え手の不足」「女性が働くのが難しい職場環境」などが挙げられ、今後の方向性として「社員大工化の推進」「業界団体と教育機関等の連携」「女性等が適切に働ける環境の整備」などが示されました。

[https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku\\_house\\_tk4\\_000293.html](https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku_house_tk4_000293.html)



Management

## 国土交通省

### 建設分野の外国人材育成・確保あり方検討会 検討成果を取りまとめ

11月12日、「建設分野の外国人材育成・確保あり方検討会」は、5回にわたる検討の成果を取りまとめました。

2027年度施行の育成就労の運用方針については、転籍制限期間は当面2年、昇給率は建設業の前年の平均賃金上昇率以上、転籍時に求められる日本語水準は日本語教育の参照枠A2.1レベルが適切としました。あわせて、中長期的なキャリアパス、外国人技術者の受入れ、外国人共生の取組についても取りまとめました。

[https://www.mlit.go.jp/tochi\\_fudousan\\_kensetsugyo/tochi\\_fudousan\\_kensetsugyo\\_tk3\\_000001\\_00016.html](https://www.mlit.go.jp/tochi_fudousan_kensetsugyo/tochi_fudousan_kensetsugyo_tk3_000001_00016.html)



Analyze & Census

## 日本生産性本部

### 日本の労働生産性の動向2025 建設業の労働生産性上昇率は-0.8%

11月10日、日本生産性本部は、「日本の労働生産性の動向2025」を発表しました。

2024年度の時間当たり名目労働生産性は5,543円で1994年度以降の最高水準となり、実質の上昇率も前年度比+0.2%と4年連続のプラスでした。また、一人当たり名目労働生産性は907万円で、実質の上昇率は前年度比+0.2%でした。産業別の労働生産性上昇率は、主要17産業の内訳（分野）では7分野でプラスでしたが、建設業は-0.8%とマイナスでした。

<https://www.jpc-net.jp/research/detail/007803.html>



Construction

## 国土交通省

### ゼロエミッション促進モデル工事を実施 建設機械の脱炭素化へ軽油代替燃料を活用

11月12日、国土交通省は、建設機械の脱炭素化に向けて、軽油代替燃料を活用した「ゼロエミッション促進モデル工事」を実施したことを公表しました。

2025年4月に策定された「国土交通省土木工事の脱炭素アクションプラン」では、建設現場での直接的なCO<sub>2</sub>排出削減を目的に、次世代燃料の活用をモデル工事等により促進することとしており、今回実施された国道17号の電線共同溝工事では、油圧ショベルの稼働に軽油代替燃料が活用されました。

[https://www.mlit.go.jp/report/press/kanbo08\\_hh\\_001262.html](https://www.mlit.go.jp/report/press/kanbo08_hh_001262.html)

## 東日本建設業保証

### YouTubeショート動画を公開

弊社では、地域建設業への支援事業の一環として、建設業界のイメージアップ及び入職促進を目的とした映像コンテンツを制作・公開しています。

この度、「～明るい建設業の未来～」シリーズ第2話『わたしが守る』と第6話『わたしが築く』の本編で使われなかった映像を織りまぜてショート動画を制作しました。自然が織りなす美しい映像に、弊社若手社員によるハートフルなナレーションを乗せてお届けします。是非ご覧ください。



YouTube  
東日本建設業保証  
公式チャンネル



東日本建設業保証株式会社

〒104-8438 東京都中央区八丁堀2-27-10

TEL.(03)3552-7525

<https://www.ejcs.co.jp>



2025年12月5日発行

発行：東日本建設業保証株式会社 経営企画部

編著：株式会社 建設経営サービス

※本紙記事の無断転載を固く禁じます。

※本紙に関するご意見・ご要望などを  
お待ちしております。

# ～はじめてお申し込みいただく企業様向け～

## AOSignICカード

### 「ご紹介キャンペーン」のご案内

AOSignサービス推薦団体様のご紹介にて、はじめてAOSignICカードをご購入される企業様を対象とした特別キャンペーンです。たいへんお得な内容となっておりますので、是非、ご利用ください。

#### ◆◆「ご紹介キャンペーン」の概要◆◆

対象者	AOSignサービス推薦団体様のご紹介で はじめて AOSignICカードをご購入いただく企業様（※1）
対象商品	AOSignICカード（有効期間により5種類ございます）
割引額	AOSignICカードを1枚につき <b>最大19,800円割引！</b> （※2） （詳細は下記の料金表をご参照ください）
受付期限	令和 8 年 3 月 31 日まで（必着）
必要書類	<ul style="list-style-type: none"> <li>電子証明書発行申込書類一式（添付書類含む）</li> <li><b>ご紹介キャンペーン割引券（本紙裏面・コピー可）</b>（※3）</li> </ul>
注意事項	<p>※1 当該割引適用は企業単位となります。これまでに企業（個人事業含む）としてAOSignICカードをご購入いただいている場合は、対象外となります。</p> <p>※2 他のキャンペーンや割引との併用はできません。</p> <p>※3 <b>割引券が同封されていない場合、当該割引は適用されませんのでご注意ください。</b></p> <p>■ <b>お申込時期の目安</b> ICカードの有効期間はカード発行日から開始されるため、 <b>カードが必要な時期の1ヵ月から1ヵ月半前を目安にお申込ください。</b> 有効期間の開始日もしくは発行日の指定はできませんのでご了承ください。</p>



#### ◆◆「ご紹介キャンペーン割引」 料金表 ◆◆

（1枚あたりの料金：税込）

有効期間	通常料金	割引額	割引後の料金
1年+30日	16,500円	▲7,700円	<b>8,800円</b>
2年+30日	30,800円	▲11,550円	<b>19,250円</b>
3年+30日	42,900円	▲12,100円	<b>30,800円</b>
4年+30日	55,000円	▲14,300円	<b>40,700円</b>
5年（※）	66,000円	▲19,800円	<b>46,200円</b>

※法令上、電子証明書の有効期間は5年を超えないものと定められています

2025.3(S 7・10.5・11・13・18)

## 「ご紹介キャンペーン」 割引券

◆◆ ご記入ください ◆◆

商 号 ・ 名 称	(ゴム印可)
住 所	
電 話 番 号	
ご紹介団体名	一般社団法人長野県建設業協会

◆◆ アンケートへのご協力をお願いします ◆◆

該 当 の も の に ○ を つ け て く だ さ い	<p><b>【1】</b> お客様の主な業種についてお答えください (いずれか一つ)</p> <p>1.農林水産業 2.建設業 (建設・造園・設備・測量・設計・建設コンサルタント等)          3.製造業 4.電力・ガス・熱供給業 5.情報通信業 6.運輸・郵便業          7.卸売・小売業 8.金融・保険業 9.不動産業 10.飲食・宿泊業          11.教育・学習支援業 12.医療・福祉 13.廃棄物処理・運搬業          14.ビル管理業 (ビルメンテナンス、警備等) 15.その他 ( )</p>
	<p><b>【2】</b> AOSignICカードのご利用目的についてお答えください (複数回答可)</p> <p>1.電子入札 (工事・委託) 2.電子入札 (物品・役務) 3.電子申請 (e-Gov等)          4.電子申告 (e-Tax・eLTAX) 5.電子契約 6.その他 ( )</p>
	<p><b>【3-1】</b> 当該割引はAOSignICカード購入の決め手となりましたか？</p> <p>1.そう思う 2.ややそう思う 3.どちらでもない 4.あまりそう思わない          5.そう思わない</p>
	<p><b>【3-2】</b> 上記以外にAOSignICカード購入の決め手があればお答えください (複数回答可)</p> <p>1.発行までの期間 2.顧客対応 3.同業者・取引先等の紹介 4.商品ラインアップ          5.その他 ( )</p>

<お問い合わせ先>



日本電子認証株式会社 ヘルプデスク



0120-714-240 FAX 03-5148-5695

NDN

検索

E-mail：当社HPの「お問い合わせ」からご送信ください

2025.3 (S 7・10.5・11・13・18)